

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	874	文化施設維持管理費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	07	文化振興費
基本 施策	35	文化・芸術により、豊かな感性と創造性を育む	細目	104	文化施設維持管理費
			細々目	05	文化施設維持管理費
行革大綱の重点事項番号		4			
担当部課	コード	550100	担当者 氏 名	中 原 康 雅	連絡先 45 - 9111 (内線)
	名 称	伊賀支所振興課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	文化の向上と芸術の振興を図ります。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 6 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内 容	施設名：ふるさと会館いが ○応接室・事務室入口・会議室内機修繕 ○平成20年度繰越明許「ホール吊天井耐震対策工事」	
社会情勢 の変化等	建設されて、14年が経過しているため修繕要望箇所が多い。平成18年度から、使用料減免制度を廃止したため、利用者数が減少した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 1 実績 1	目標 3 実績 2	1	1
	修繕工事件数	件				
	開館日数	日	目標 295 実績 308	目標 297 実績 306		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 1 実績 1	目標 3 実績 2		
	修繕工事件数	施設の老朽化に伴い、計画的に修繕工事を実施したい。	件				
	利用者数	どのくらい利用されているか。	人	目標 18000 実績 22560	目標 18000 実績 22107		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		355	9,140	500			
	Aの 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0				
	一般財源		355	9,140	500			0
	事業投入人件費 (B)		0.1 人 720	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	1 人	0	0
	フルコスト(A)+(B)		1,075	10,580	1,940			0

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
達成度	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効率性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	※平成22年度より本庁企画課へ事業移管
【事業名】	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	14年が経過しているので、建設当初の機械設備が経年劣化し、数箇所故障している。このまま放置しておくと、修理に膨大な費用を要するので、計画的に修繕していく必要がある。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	施設の老朽化に伴う修繕並びに大型ホールの吊天井耐震対策工事を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤澤 義彰
【方向性】	他事業と統合
【理由】	
事業の方向性	平成22年度より本庁企画課へ事業移管している。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	